

2020.1.24

中途採用実態調査

〔 2019年度上半期実績、2020年度見通し 〕
正規社員

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2019年度上半期中途採用実績、2020年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,454社(回収率61.9%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

2019年度上半期中途採用実績は50代以上の採用が増加 2020年度の中途採用は堅調に増加の見通し

【2019年度上半期中途採用実績(正規社員)】

- ▶2019年度上半期中途採用において、人員を確保できた企業は48.3%、確保できなかった企業は50.6%であった。中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)は-2.3%ポイントと、3期連続でマイナスとなった。採用困難な状況が継続している。
- ▶2018年度と比較して、採用予定人数の割合について「新卒の割合を増やした」と回答した企業が9.5%、「中途の割合を増やした」と回答した企業が13.7%。「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」は+4.2%ポイントとなった。採用における新卒から中途への移行が見られる。
- ▶年齢層別の採用実施割合は、50代(25.9%)、60代・70代以上(7.1%)において前期と比較して増加が見られた。中途採用の年齢層が徐々に引き上がっている。
- ▶人員を確保できず未充足であった企業の取った対応は、「IT化や機械化による業務の効率化」が48.7%。前年の42.7%と比較して+6.0%ポイントと増加した。

【2020年度通期中途採用見通し(正規社員)】

- ▶2020年度の中途採用の見通しについては、「増える」(16.8%)が「減る」(6.0%)を上回った。調査開始以来5年連続で「増える」が「減る」を上回っている。業種別に見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業(+24.1%ポイント)、情報通信業(+20.5%ポイント)、小売業(+19.4%ポイント)、など人手不足が目立つ業種となった。

INDEX

調査概要	2
2019年度上半期 中途採用における人員の確保	3
2019年度上半期 中途採用における人員の確保 経年比較	4
2019年度通期 中途・新卒の採用人数の割合変化	5
2019年度上半期 中途採用における採用年齢層	6
2019年度上半期 中途採用未充足への対応	7～8
2020年度 中途採用見通し	9～10
従業員規模別	9
業種別	10
業種5区分の内訳	11

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2019年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目：2019年度上半期の中途採用状況・2020年度の中途採用見通し

調査期間：2019年10月9日～11月15日

回収社数：4,454社（回収率61.9%）

ただし、2019年度上半期の中途採用については、採用を実施した企業3,269社に限定して集計

回収方法：電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

- 1 %の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 業種区分については最後のページに添付しています。なお、ウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産・鉱業を1つのグループとしています。
- 4 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,505社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,454社としています。
- 5 従業員規模は有期雇用者を含みます。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

2019年度上半期 中途採用における人員の確保 中途採用において人員を確保できない企業が半数以上

・2019年度上半期の中途採用において、人員を確保できた企業は48.3%、確保できなかった企業は50.6%となっており、中途採用確保D.I.（「確保できた」－「確保できなかった」）は-2.3%ポイントとなっている。

・中途採用確保D.I.を従業員規模別に見た。5～99人企業において、+2.5%ポイントと、他の規模に比べて高い水準にある。これらの企業は採用計画を縮小した可能性がある。また5000人以上の企業でも+0.0%ポイントと比較的高い。

・中途採用確保D.I.は業種間でばらつきが大きい。建設業（-26.2%ポイント）や飲食店・宿泊業（-25.2%ポイント）など人手不足が目立つ業種において、中途採用確保D.I.が低い水準にある。一方で、金融・保険業（+26.1%ポイント）、不動産業（+14.9%ポイント）は高い水準にある。業務効率化のためのIT化などが進み、採用意欲がそれほど高くない状況が反映されていると考えられる。

■従業員規模別 2019年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」－「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3
1000人未満	2311	48.7%	50.7%	0.6%	-2.0
5～99人	523	51.1%	48.6%	0.4%	+2.5
100～299人	841	47.7%	51.2%	1.1%	-3.5
300～999人	947	48.3%	51.4%	0.3%	-3.1
1000人以上	958	47.3%	50.3%	2.4%	-3.0
1000～1999人	400	49.0%	49.8%	1.3%	-0.8
2000～4999人	334	45.2%	53.0%	1.8%	-7.8
5000人以上	224	47.3%	47.3%	5.4%	+0.0

■業種別 2019年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」－「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3
建設業	245	36.7%	62.9%	0.4%	-26.2
製造業（機械以外）	667	56.5%	42.1%	1.3%	+14.4
機械器具製造業	516	48.8%	50.0%	1.2%	-1.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	20	50.0%	45.0%	5.0%	+5.0
情報通信業	243	44.9%	54.7%	0.4%	-9.8
運輸業	219	37.4%	62.1%	0.5%	-24.7
卸売業	293	57.0%	42.3%	0.7%	+14.7
小売業	265	46.4%	52.8%	0.8%	-6.4
金融・保険業	138	62.3%	36.2%	1.4%	+26.1
不動産業	74	56.8%	41.9%	1.4%	+14.9
飲食店・宿泊業	123	36.6%	61.8%	1.6%	-25.2
医療・福祉	180	42.2%	56.1%	1.7%	-13.9
※教育・学習支援業	36	52.8%	47.2%	0.0%	+5.6
サービス業（他に分類されないもの）	227	38.3%	59.9%	1.8%	-21.6

注1) 2019年度上半期(2019年4月～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。

「中途採用において、必要な人数を確保できましたか」という質問をしている。

注2) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

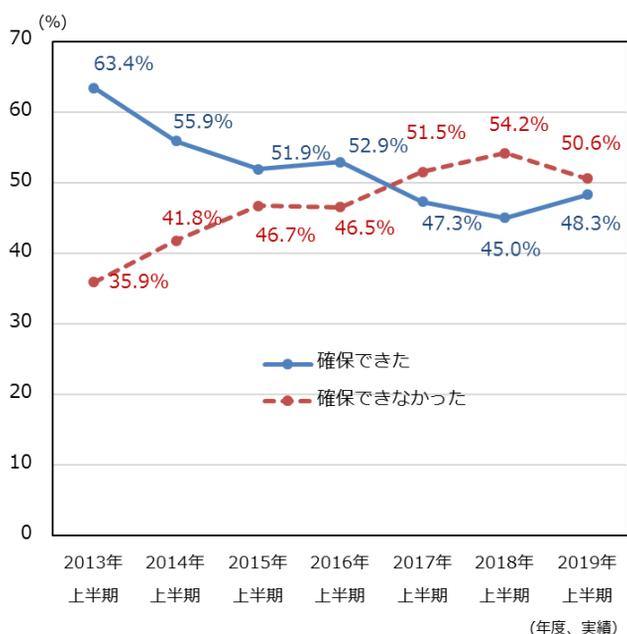
注3) 「その他」業種以外について掲載。

2019年度上半期 中途採用における人員の確保 経年比較 3年連続で「確保できなかった」が「確保できた」を上回る

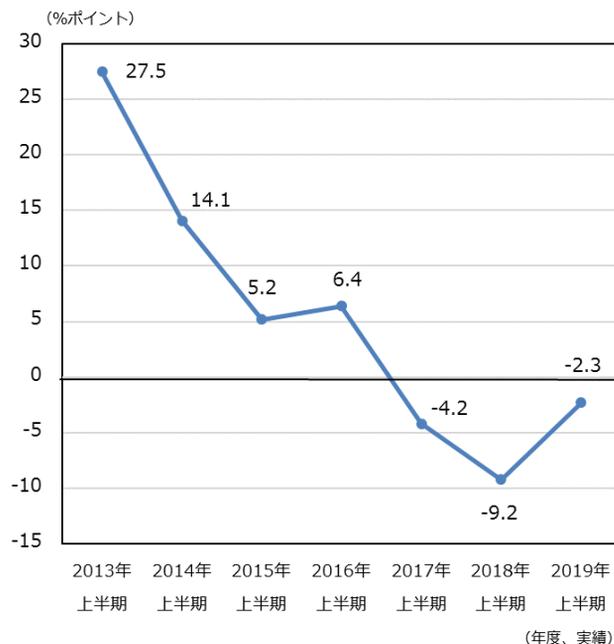
- ・中途採用における人員確保を経年比較した。2019年度上半期の「確保できなかった」は50.6%と、前年同期の54.2%から-3.6%ポイントと低下した。一方で、2019年度上半期の「確保できた」は48.3%と、前年同期の45.0%から+3.3%ポイントと上昇した。
- ・中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)は、-2.3%ポイント。3年連続で基準値の0を下回った。前年同期と比較して、中途採用確保D.I.は上昇したが、中途採用市場において超過需要の状況が続いている。
- ・2020年卒の新卒採用充足率が3年ぶりに上昇した(※)ことを合わせて考えると、全体的に正規社員の需要は大きいものの、伸びは落ち着いている可能性がある。

(※) リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査(2021年卒)」

■ 中途採用における人員の確保 経年比較



■ 中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)経年比較



■ 中途採用における人員の確保 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」-「確保できなかった」(%ポイント)
2013年度上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%	+27.5
2013年度下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%	+32.5
2014年度上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%	+14.1
2014年度下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%	+26.7
2015年度上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%	+5.2
2015年度下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%	+18.4
2016年度上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%	+6.4
2016年度下半期	3128	54.9%	44.5%	0.7%	+10.4
2017年度上半期	3260	47.3%	51.5%	1.1%	-4.2
2017年度下半期	3068	49.5%	49.9%	0.6%	-0.4
2018年度上半期	3383	45.0%	54.2%	0.8%	-9.2
2018年度下半期	3342	49.9%	49.9%	0.2%	+0.0
2019年度上半期	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3

注1) 中途採用を実施した企業を集計対象とした。

注2) なお、季節要因が考えられるためグラフでは上半期のみ掲載している。

2019年度通期 中途・新卒の採用予定人数の割合変化 新卒から中途への移行が見られる

- ・企業に、2018年度と比較して、2019年度は正規社員における新卒・中途の採用予定人数の割合を変更したかを質問した。
- ・中途採用の割合を増やした企業が13.7%で、新卒採用の割合を増やした企業は9.5%。「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」は+4.2%ポイントとなった。新卒採用から中途採用への移行傾向が見られる。
- ・一方で「変更していない」企業も71.0%と多い。採用戦略を維持している企業が多数である。
- ・業種別に見ると、「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」は飲食店・宿泊業(+9.6%ポイント)、小売業(+8.0%ポイント)において高く、中途採用への移行が見られる。新卒採用が困難であることが一因と考えられる。
- ・従業員規模別に見ると、「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」は、従業員規模5~99人企業では+6.2%ポイントと大きい。これらの企業では、新卒採用難から中途採用へ移行している可能性がある。また従業員規模2000~4999人、5000人以上の企業でもそれぞれ+5.4%ポイント、+5.6%ポイントと、比較的大きい。

■業種別 2019年度 新卒・中途の採用予定人数の割合の変更

	社数	昨年、新卒中途ともに採用していない	新卒の割合を増やした	中途の割合を増やした	変更していない	無回答	「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」(%ポイント)
全体	4454	5.6%	9.5%	13.7%	71.0%	0.4%	+4.2
建設業	315	8.9%	8.9%	9.8%	72.4%	0.0%	+0.9
製造業(機械以外)	858	4.9%	9.3%	14.2%	71.2%	0.4%	+4.9
機械器具製造業	624	3.7%	12.2%	17.6%	66.4%	0.2%	+5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	43	18.6%	14.0%	14.0%	53.5%	0.0%	+0.0
情報通信業	328	4.3%	12.5%	14.0%	68.3%	0.9%	+1.5
運輸業	276	5.4%	8.3%	11.2%	74.6%	0.4%	+2.9
卸売業	409	4.7%	8.6%	15.7%	70.9%	0.2%	+7.1
小売業	387	4.7%	7.8%	15.8%	71.6%	0.3%	+8.0
金融・保険業	269	2.6%	8.9%	6.7%	81.8%	0.0%	-2.2
不動産業	94	7.5%	11.7%	16.0%	64.9%	0.0%	+4.3
飲食店・宿泊業	178	6.2%	6.7%	16.3%	70.2%	0.6%	+9.6
医療・福祉	224	7.6%	4.0%	9.8%	78.1%	0.5%	+5.8
教育・学習支援業	71	1.4%	14.1%	14.1%	70.4%	0.0%	+0.0
サービス業(他に分類されないもの)	336	9.2%	10.1%	11.6%	68.2%	0.9%	+1.5

■従業員規模別 2019年度 新卒・中途の採用予定人数の割合の変更

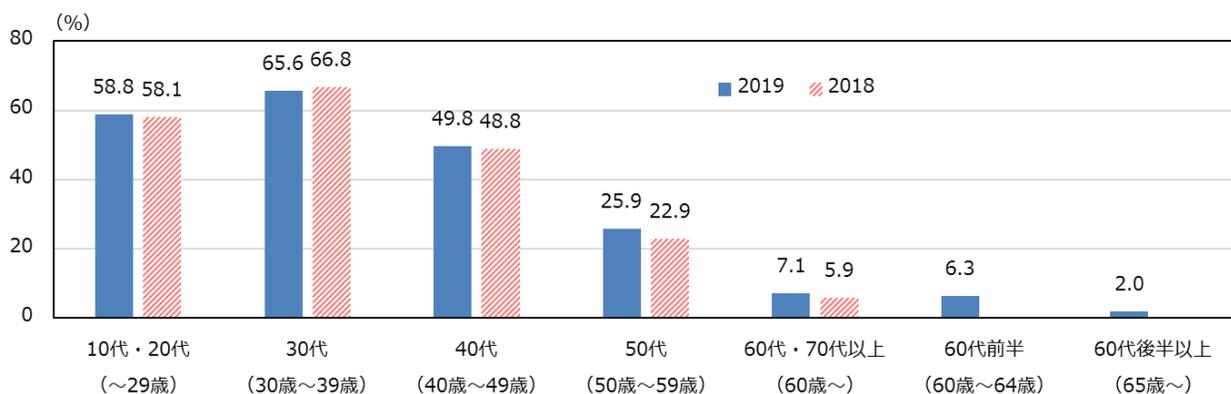
	社数	昨年、新卒中途ともに採用していない	新卒の割合を増やした	中途の割合を増やした	変更していない	無回答	「中途の割合を増やした」-「新卒の割合を増やした」(%ポイント)
全体	4454	5.6%	9.5%	13.7%	71.0%	0.4%	+4.2
5~99人	900	17.1%	3.3%	9.6%	69.9%	0.1%	+6.2
100~299人	1151	3.6%	9.2%	13.2%	73.6%	0.4%	+4.0
300~999人	1256	3.1%	11.1%	13.3%	72.3%	0.2%	+2.2
1000~1999人	492	1.2%	13.4%	17.9%	67.1%	0.4%	+4.5
2000~4999人	386	0.5%	12.9%	18.4%	67.7%	0.5%	+5.4
5000人以上	267	1.9%	11.2%	16.9%	68.9%	1.1%	+5.6
1000人未満	3308	7.1%	8.3%	12.2%	72.1%	0.3%	+3.9
1000人以上	1146	1.1%	12.7%	17.8%	67.7%	0.6%	+5.1

注) 「昨年度と比較して、中途と(2020年4月入社の大学・大学院の)新卒採用予定人数の割合を変更しましたか(該当するものすべてに○)」という質問をした。「1.昨年、新卒中途ともに採用していない」「2.新卒の割合を増やした」「3.新卒の割合を減らした(新卒採用をやめた場合も含む)」「4.中途の割合を増やした」「5.中途の割合を減らした(中途採用をやめた場合も含む)」「6.変更していない」の6つの選択肢から複数回答をもらった。この場合、選択肢2、5などはペアで回答するものと仮定したが、いくつかの企業については片方みの回答であった。その場合はペアでの回答とみなして集計した。

2019年度上半期 中途採用における採用年齢層 50代以上の採用が増加

- ・2019年度上半期中途採用を行った企業に対して、採用した人員の年齢層を調査した。
- ・中途採用を実施した企業のうち、10代・20代を採用した企業は58.8%、30代は65.6%となった。40歳以下の年齢層の採用が多い。一方で、50代(25.9%)、60代・70代以上(7.1%)については低い水準にとどまっている。
- ・前年同期と比較すると、30代が66.8%から65.6%と微減し、高止まり傾向が見られる。一方で50代については、22.9%から25.9%と+3.0%ポイントと増加した。また、60代・70代以上についても1.2%ポイント増加した。2018年度が5.9%であることを踏まえると、やや大きな増加といえよう。
- ・従業員規模別に見ると、全ての年代について、従業員規模1000人以上の企業の方が採用が多い。規模の大きい企業の方が、採用人数自体が多いことが一因である。一方で60代以降は、1000人以上企業と1000人未満企業で採用企業の割合が同水準となる。
- ・業種別に見ると、建設業で60代前半を採用する企業が10.2%、60代後半以上が3.7%と他業種よりも高い。建設業の人員確保の困難さが反映されている。

■2019年度上半期 中途採用における採用年齢層



■従業員規模別 2019年度上半期 中途採用における採用年齢層

	社数	10代・20代 (～29歳)	30代 (30歳～39歳)	40代 (40歳～49歳)	50代 (50歳～59歳)	60代前半 (60歳～64歳)	60代後半以上 (65歳～)	不明	無回答
全体	3269	58.8%	65.6%	49.8%	25.9%	6.3%	2.0%	1.1%	10.2%
1000人未満	2311	53.1%	58.5%	44.1%	22.9%	6.0%	1.9%	0.8%	11.7%
5～99人	523	38.4%	34.8%	29.8%	18.5%	5.7%	2.3%	0.4%	19.3%
100～299人	841	49.1%	57.9%	44.8%	22.8%	6.9%	2.6%	0.5%	11.3%
300～999人	947	64.6%	72.0%	51.2%	25.4%	5.3%	1.1%	1.3%	7.9%
1000人以上	958	72.8%	82.8%	63.8%	33.1%	7.0%	2.1%	1.8%	6.5%
1000～1999人	400	71.0%	79.0%	57.5%	28.8%	5.8%	1.3%	1.5%	5.8%
2000～4999人	334	73.7%	86.5%	68.0%	34.4%	9.0%	2.7%	2.1%	4.2%
5000人以上	224	74.6%	83.9%	68.8%	38.8%	6.3%	2.7%	1.8%	11.2%

■業種別 2019年度上半期 中途採用における採用年齢層

	社数	10代・20代 (～29歳)	30代 (30歳～39歳)	40代 (40歳～49歳)	50代 (50歳～59歳)	60代前半 (60歳～64歳)	60代後半以上 (65歳～)	不明	無回答
全体	3269	58.8%	65.6%	49.8%	25.9%	6.3%	2.0%	1.1%	10.2%
建設業	245	48.2%	57.6%	52.2%	31.8%	10.2%	3.7%	0.4%	16.3%
製造業	1183	61.9%	70.2%	49.5%	22.5%	4.1%	0.8%	1.1%	8.1%
流通業	558	61.8%	62.0%	46.8%	21.9%	3.9%	1.1%	1.3%	9.3%
金融業	138	38.4%	50.7%	39.1%	19.6%	5.8%	0.7%	2.2%	18.8%
サービス・情報業	1122	59.0%	66.0%	53.0%	31.5%	8.9%	3.4%	1.0%	10.3%

注1) 中途採用した年齢層について複数回答であるため、合計は100%にならない。中途採用を実施した企業で集計。

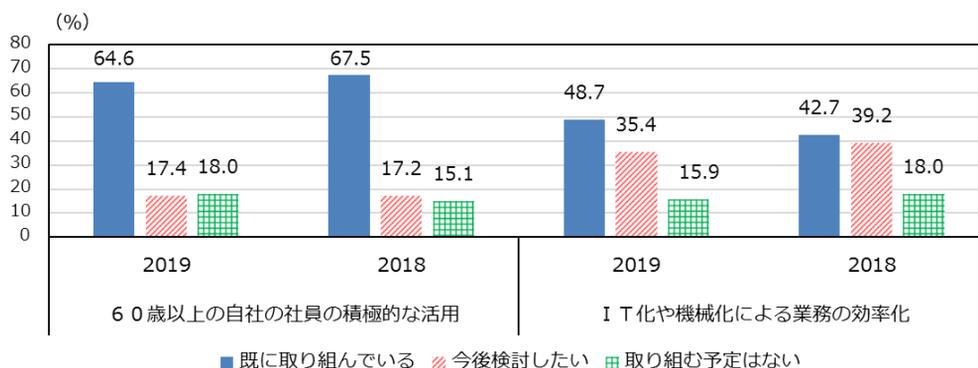
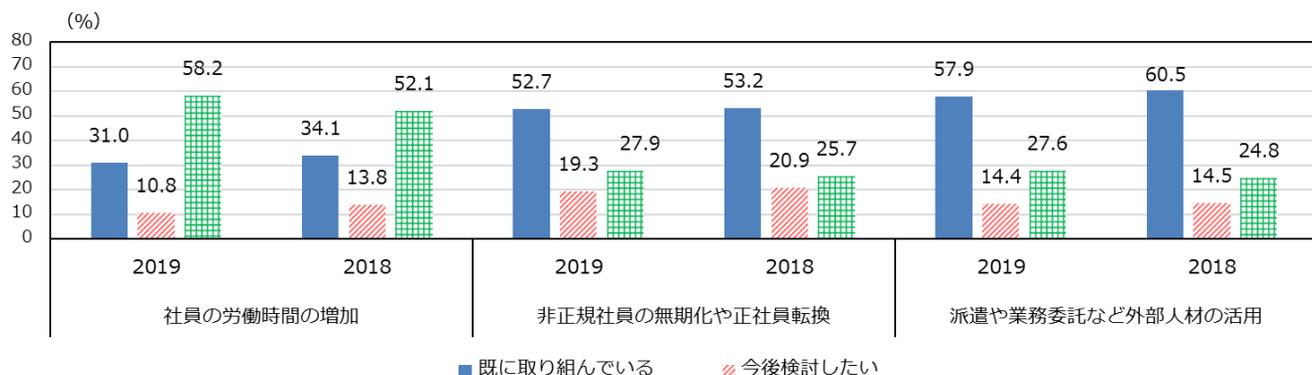
注2) 2018年度については、年齢区分を「60代・70代(60歳～)」としているため、2019年度の年齢区分である「60代前半」と「60代後半以上」については比較できない。

注3) 例えば、中途採用を実施した企業のうち、30代を採用した企業は65.6%である。

2019年度上半期 中途採用未充足への対応 IT化や機械化による業務効率化が進む

- ・2019年度上半期の中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業に対して、その対応を調査した。
- ・それぞれの対応について、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」(64.6%)が最も高い。「社員の労働時間の増加」(31.0%)が最も低い。高齢者の就業意欲の高まりが背景にある。中途採用における採用年齢層の結果(6ページ)とも整合的と言える。
- ・前年と比較すると、「IT化や機械化による業務の効率化」が最も上昇した(+6.0%ポイント)。特に従業員規模1000人以上の企業での取り組みが60.4%と高い。大企業中心に導入が進んでいる。また、「社員の労働時間の増加」が-3.1%ポイントと下落した。残業規制などにより労働時間による対応が難しくなっている。
- ・従業員規模別に見ると、1000人未満企業では、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」(65.6%)が最も高い。1000人以上企業では「派遣や業務委託など外部人材の活用」が67.8%で最も高い。

■2019年度上半期 中途採用未充足への対応



■従業員規模別 2019年度上半期 中途採用未充足への対応

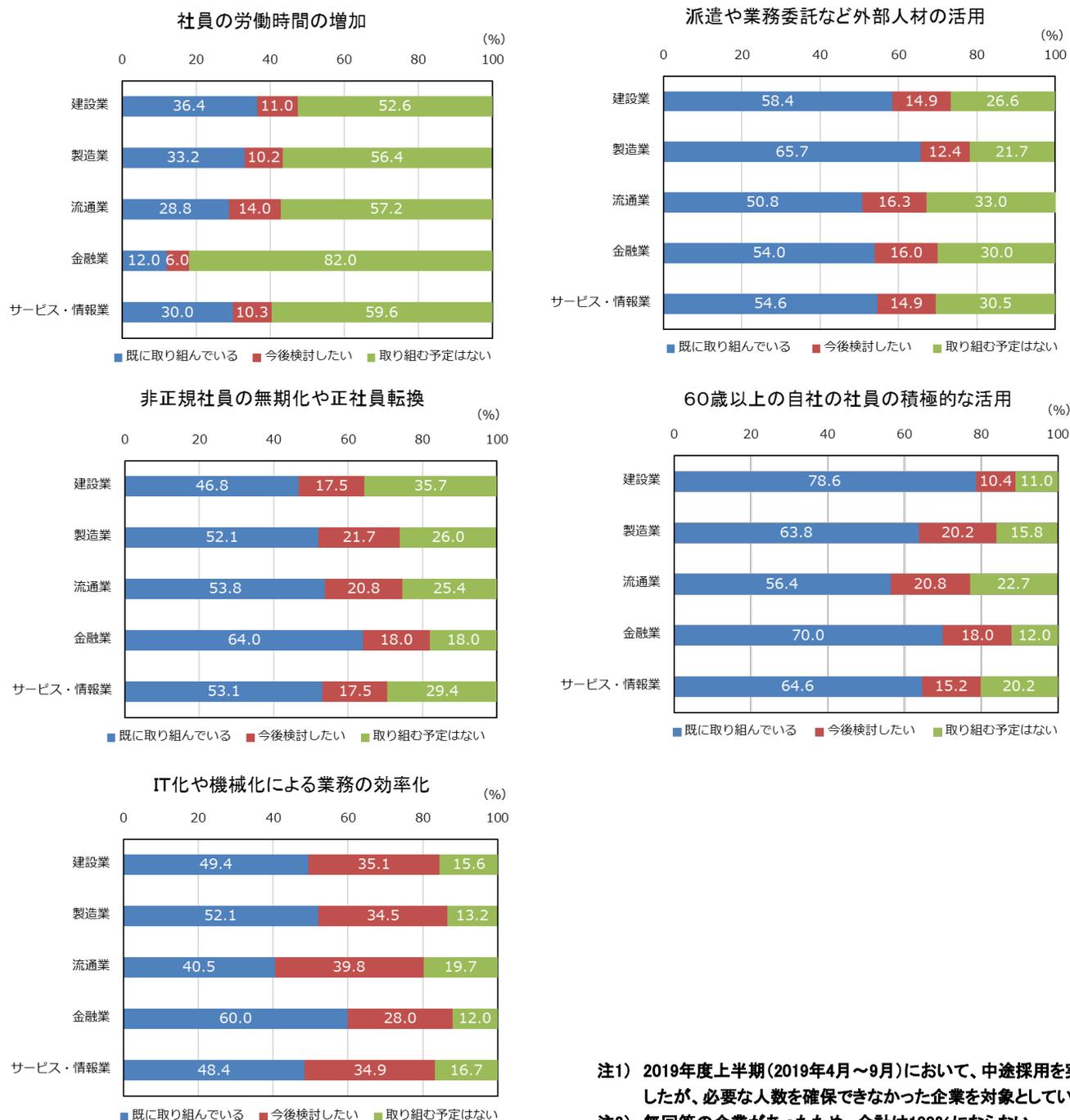
	社員の労働時間の増加			非正規社員の無期化や正社員転換		
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない
1000人未満	32.0%	10.6%	57.3%	47.3%	20.2%	32.4%
1000人以上	28.4%	11.4%	60.2%	65.8%	17.2%	17.0%
	派遣や業務委託など外部人材の活用			60歳以上の自社の社員の積極的な活用		
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない
1000人未満	53.8%	15.2%	30.9%	65.6%	15.6%	18.7%
1000人以上	67.8%	12.4%	19.7%	62.0%	21.8%	16.2%
	IT化や機械化による業務の効率化					
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない			
1000人未満	43.9%	38.1%	18.0%			
1000人以上	60.4%	28.8%	10.8%			

注) 2019年度上半期(2019年4月~9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている。

2019年度上半期 中途採用未充足への対応(業種別) 金融業でIT化や機械化が進む

- ・2019年度上半期中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業の対応を業種別に見た。
- ・建設業、流通業、サービス・情報業、金融業では「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」の「既に取り組んでいる」の回答水準がそれぞれ78.6%、56.4%、64.6%、70.0%と最も高い。データ掲載は割愛するが、サービス・情報業では特に飲食店・宿泊業や医療・福祉での取り組みが進んでいる。人員が確保できずに、シニアを積極的に採用している様子がうかがえる。
- ・製造業では「派遣や業務委託など外部人材の活用」の「既に取り組んでいる」の回答水準が65.7%と最も高い。
- ・金融業は他業種と比較して、「社員の労働時間の増加」が12.0%と低い。一方で、「IT化や機械化による業務の効率化」が60.0%と高い。金融業では人手不足に対して、他業種とは異なる対応が見られる。

■業種別 2019年度上半期 中途採用未充足に対する対応



注1) 2019年度上半期(2019年4月～9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている。
注2) 無回答の企業があったため、合計は100%にならない。

2020年度 中途採用見通し(従業員規模別) 2020年度の中途採用は堅調に増加

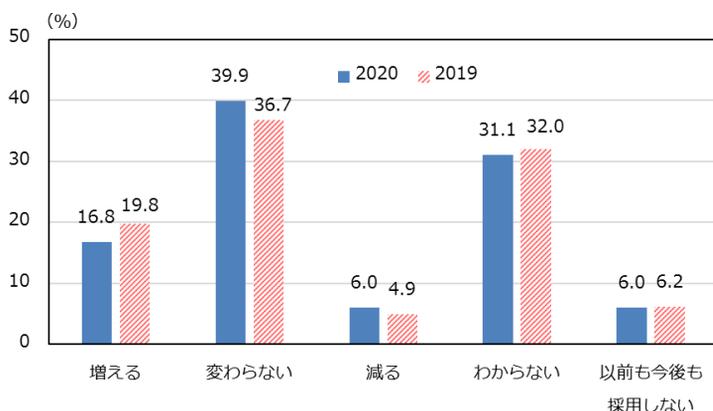
・2020年度の中途採用の見通しについては、「増える」(16.8%)が「減る」(6.0%)を上回っている。「増える」-「減る」のポイントは+10.8%ポイントとなった。調査開始以来比較可能な2016年度から見ると、5年連続で10%ポイントを上回っている。2019年度と比較するとペースは若干減速するも、高止まりとなった。

・「以前も今後も採用しない」と回答した企業は6.0%。2020年度の大学・大学院卒の新卒採用における、同項目(10.3%(※))と比較しても4.3%ポイント低い。人手不足のなか、多くの企業が中途採用を試みていることがわかる。

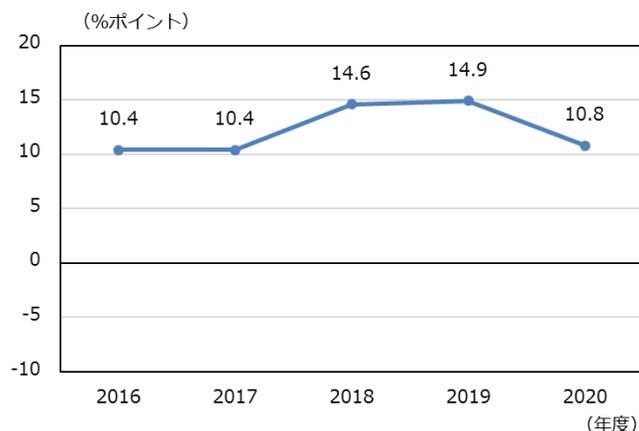
・従業員規模別に見ると、全ての従業員規模において「増える」が「減る」を上回っている。特に、従業員規模5000人以上企業では、他の従業員規模の企業と比べて、「増える」が「減る」を大きく上回っている(「増える」-「減る」のポイントが+15.0%ポイント)。全体的に従業員規模が大きい企業の方が、採用意欲が高い。

(※) リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査(新卒:2021年卒)」

■2020年度 中途採用見通し



■中途採用見通しの「増える」-「減る」の経年比較



■従業員規模別 2020年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4454	16.8%	39.9%	6.0%	31.1%	6.0%	0.2%	+10.8
1000人未満	3308	16.0%	39.8%	5.7%	31.5%	6.9%	0.1%	+10.3
5~99人	900	15.3%	37.6%	3.4%	33.1%	10.6%	0.0%	+11.9
100~299人	1151	16.0%	40.3%	6.4%	32.3%	5.0%	0.0%	+9.6
300~999人	1257	16.4%	41.1%	6.8%	29.7%	6.0%	0.2%	+9.6
1000人以上	1146	19.2%	40.1%	6.8%	29.9%	3.4%	0.6%	+12.4
1000~1999人	492	18.9%	42.1%	6.7%	29.3%	2.6%	0.4%	+12.2
2000~4999人	387	16.8%	40.3%	5.9%	32.6%	4.1%	0.3%	+10.9
5000人以上	267	23.2%	36.0%	8.2%	27.3%	3.7%	1.5%	+15.0

<参考>従業員規模別 2019年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
1000人未満	3475	18.8%	36.9%	4.9%	32.4%	6.9%	0.1%	+13.9
1000人以上	1216	22.9%	36.1%	5.0%	30.8%	4.2%	0.9%	+17.9

2020年度 中途採用見通し(業種別)

飲食店・宿泊業など、人手不足の業種で中途採用需要は高い

- ・2020年度の中途採用見通しを業種別で見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回っている。
- ・「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業(+24.1%ポイント)、情報通信業(+20.5%ポイント)、小売業(+19.4%ポイント)、運輸業(+18.9%ポイント)である。いずれも人手不足が目立つ業種となっている。
- ・製造業において、「減る」と回答した企業が9.2%と高い。前年と比較しても、「増える」-「減る」のポイントは、+11.9%ポイントから+4.3%ポイントへ-7.6%ポイントと低下した。内訳を見ると、「減る」と回答した企業は機械器具製造業において10.9%と高い。背景には、米中貿易戦争などの影響による景況感の悪化が考えられる。

■業種別 2020年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」 (%ポイント)
建設業	315	18.7%	49.5%	4.1%	24.8%	2.9%	0.0%	+14.6
製造業	1482	13.5%	37.9%	9.2%	35.8%	3.3%	0.3%	+4.3
流通業	796	19.3%	37.2%	5.9%	28.9%	8.5%	0.1%	+13.4
金融業	269	9.3%	36.1%	4.5%	39.0%	11.2%	0.0%	+4.8
サービス・情報業	1550	19.7%	42.2%	3.7%	27.3%	6.8%	0.3%	+16.0

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」 (%ポイント)
全体	4454	16.8%	39.9%	6.0%	31.1%	6.0%	0.2%	+10.8
建設業	315	18.7%	49.5%	4.1%	24.8%	2.9%	0.0%	+14.6
製造業(機械以外)	858	14.0%	36.8%	8.0%	36.7%	4.0%	0.5%	+6.0
機械器具製造業	624	12.8%	39.3%	10.9%	34.6%	2.4%	0.0%	+1.9
※電気・ガス・熱供給・水道業	43	11.6%	37.2%	4.7%	30.2%	16.3%	0.0%	+6.9
情報通信業	328	23.5%	38.4%	3.0%	29.3%	5.5%	0.3%	+20.5
運輸業	276	21.4%	43.8%	2.5%	28.6%	3.3%	0.4%	+18.9
卸売業	409	13.7%	37.2%	5.9%	35.7%	7.6%	0.0%	+7.8
小売業	387	25.3%	37.2%	5.9%	21.7%	9.6%	0.3%	+19.4
金融・保険業	269	9.3%	36.1%	4.5%	39.0%	11.2%	0.0%	+4.8
不動産業	94	16.0%	45.7%	3.2%	30.9%	4.3%	0.0%	+12.8
飲食店・宿泊業	178	25.8%	44.9%	1.7%	19.1%	8.4%	0.0%	+24.1
医療・福祉	224	17.0%	47.3%	4.9%	27.7%	3.1%	0.0%	+12.1
教育・学習支援業	71	12.7%	42.3%	5.6%	26.8%	12.7%	0.0%	+7.1
サービス業(他に分類されないもの)	336	17.0%	39.3%	5.4%	27.1%	10.7%	0.6%	+11.6

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 「その他」業種以外について掲載。

<参考>業種別 2019年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」 (%ポイント)
建設業	338	18.6%	45.6%	2.4%	27.2%	5.9%	0.3%	+16.2
製造業	1568	19.1%	36.4%	7.2%	32.4%	4.7%	0.3%	+11.9
流通業	876	22.0%	34.5%	3.8%	33.0%	6.7%	0.0%	+18.2
金融業	277	8.3%	30.3%	2.9%	47.7%	10.5%	0.4%	+5.4
サービス・情報業	1591	21.7%	37.6%	4.1%	29.4%	6.7%	0.5%	+17.6

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)